

## 【表紙】

|  |                         |
|--|-------------------------|
| 【提出書類】                                       | 有価証券届出書の訂正届出書           |
| 【提出先】  | 関東財務局長殿                 |
| 【提出日】  | 平成28年9月9日提出             |
| 【発行者名】                                       | ニッセイアセットマネジメント株式会社      |
| 【代表者の役職氏名】                                   | 代表取締役社長 赤林 富二           |
| 【本店の所在の場所】                                   | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号       |
| 【事務連絡者氏名】                                    | 投資信託企画部 茶木 健            |
| 【電話番号】                                       | 03 - 5533 - 4608        |
| 【届出の対象とした募集（売<br>出）内国投資信託受益証券に<br>係るファンドの名称】 | ニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型） |
| 【届出の対象とした募集内国投<br>資信託受益証券の金額】                | 継続募集額 上限1兆円             |
| 【縦覧に供する場所】                                   | 該当事項はありません。             |



## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年3月10日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成28年1月末現在）

（略）

4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔  
（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成28年7月末現在）

（略）

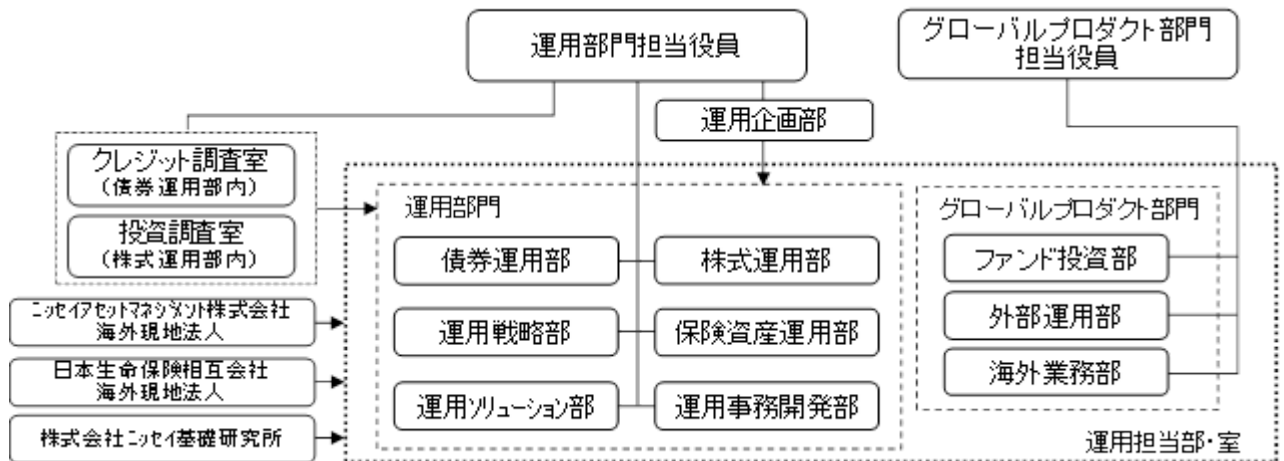
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 赤林 富二  
（略）

## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「（3）運用体制」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

委託会社の組織体制



（略）

## 3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

（略）

### （1）投資リスクおよび留意事項

（略）

#### ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

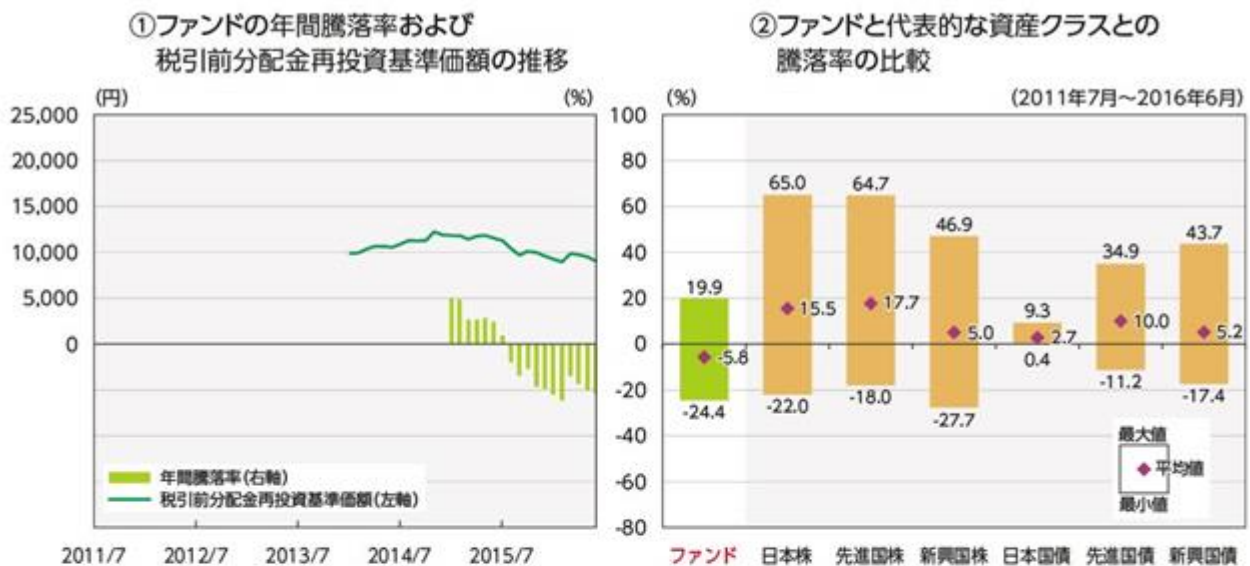
委託会社は平成28年6月10日現在、ファンドを9百万円（受益権口数10百万口、ファンド全体の100.0%）保有しています。また、平成28年5月末現在、ファンドの主要投資対象であるマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に90.1%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

### （2）投資リスク管理体制

（略）

## (参考情報)

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみでの記載となっています。したがって、**グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。**

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間ににおけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

### <代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

**!** 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （5）【課税上の取扱い】

###### <訂正前>

（略）

###### 個人の課税の取扱い

（略）

###### <少額投資非課税制度について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」（平成28年4月1日より投資が可能となる「ジュニアNISA」が新たに創設される予定です）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

（略）

###### <訂正後>

（略）

###### 個人の課税の取扱い

（略）

###### <少額投資非課税制度について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

## (1)【投資状況】

「ニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型）」

（平成28年6月30日現在）

| 資産の種類                 | 時価合計（円）   | 投資比率（％） |
|-----------------------|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券             | 9,037,807 | 100.00  |
| 内 日本                  | 9,037,807 | 100.00  |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 434       | 0.00    |
| 純資産総額                 | 9,037,373 | 100.00  |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ新興国高配当株式 マザーファンド」

（平成28年6月30日現在）

| 資産の種類                 | 時価合計（円）    | 投資比率（％） |
|-----------------------|------------|---------|
| 株式                    | 82,343,294 | 91.44   |
| 内 台湾                  | 12,854,514 | 14.27   |
| 内 トルコ                 | 11,985,542 | 13.31   |
| 内 タイ                  | 10,984,601 | 12.20   |
| 内 ポーランド               | 7,839,456  | 8.71    |
| 内 韓国                  | 5,602,791  | 6.22    |
| 内 メキシコ                | 5,538,044  | 6.15    |
| 内 インドネシア              | 5,432,633  | 6.03    |
| 内 南アフリカ               | 5,015,262  | 5.57    |
| 内 フィリピン               | 4,879,013  | 5.42    |
| 内 マレーシア               | 4,711,394  | 5.23    |
| 内 ブラジル                | 3,946,379  | 4.38    |
| 内 チェコ                 | 3,553,665  | 3.95    |
| 投資証券                  | 2,762,192  | 3.07    |
| 内 マレーシア               | 2,762,192  | 3.07    |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 4,947,854  | 5.49    |
| 純資産総額                 | 90,053,340 | 100.00  |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (2)【投資資産】

「ニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型）」

## 【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年6月30日現在）

|   | 銘柄名<br>地域                      | 種類            | 株数、口数<br>又は額面金額 | 簿価単価（円）<br>簿価金額（円）  | 評価単価<br>（円）<br>評価金額<br>（円） | 利率<br>（%）<br>償還日 | 投資<br>比率 |
|---|--------------------------------|---------------|-----------------|---------------------|----------------------------|------------------|----------|
| 1 | ニッセイ新興国高配当株<br>式 マザーファンド<br>日本 | 親投資信託<br>受益証券 | 9,567,867       | 0.9893<br>9,465,497 | 0.9446<br>9,037,807        | -<br>-           | 100.00%  |

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

| 種類           | 国内 / 外国 | 業種        | 投資比率（%） |
|--------------|---------|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券    | 国内      | 親投資信託受益証券 | 100.00  |
|              | 小計      |           | 100.00  |
| 合 計（対純資産総額比） |         |           | 100.00  |

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （参考情報）

「ニッセイ新興国高配当株式 マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

（平成28年6月30日現在）

|   | 銘柄名<br>地域                               | 種類<br>業種       | 株数、口数<br>又は額面金額 | 簿価単価<br>（円）<br>簿価金額<br>（円） | 評価単価<br>（円）<br>評価金額<br>（円） | 利率<br>（%）<br>償還日 | 投資<br>比率 |
|---|---|----------------|-----------------|----------------------------|----------------------------|------------------|----------|
| 1 | FAR EASTONE TELECOMM CO<br>LTD<br>台湾    | 株式<br>電気通信サービス | 24,000          | 245.17<br>5,884,272        | 242.63<br>5,823,216        | -<br>-           | 6.47%    |
| 2 | BTS GROUP HOLDINGS PCL<br>タイ            | 株式<br>運輸       | 208,400         | 26.71<br>5,568,031         | 27.74<br>5,781,016         | -<br>-           | 6.42%    |
| 3 | MACQUARIE KOREA INFRA<br>FUND<br>韓国     | 株式<br>各種金融     | 7,122           | 786.68<br>5,602,791        | 786.68<br>5,602,791        | -<br>-           | 6.22%    |
| 4 | GRUPO AEROPORTUARIO DEL<br>CENT<br>メキシコ | 株式<br>運輸       | 9,300           | 591.03<br>5,496,604        | 595.48<br>5,538,044        | -<br>-           | 6.15%    |



|    |  |                          |         |                       |                       |        |       |
|----|--|--------------------------|---------|-----------------------|-----------------------|--------|-------|
| 5  | TOFAS TURK OTOMOBIL<br>FABRIKA<br>トルコ    | 株式<br>自動車・自動車部品          | 5,037   | 826.38<br>4,162,496   | 822.82<br>4,144,554   | -<br>- | 4.60% |
| 6  | MANILA WATER COMPANY<br>フィリピン            | 株式<br>公益事業               | 65,200  | 61.32<br>3,998,064    | 59.23<br>3,862,415    | -<br>- | 4.29% |
| 7  | TURK TRAKTOR VE ZIRAAT<br>MAKIN<br>トルコ   | 株式<br>資本財                | 1,306   | 2,983.17<br>3,896,026 | 2,956.45<br>3,861,136 | -<br>- | 4.29% |
| 8  | KOMERCNI BANKA AS<br>チェコ                 | 株式<br>銀行                 | 941     | 3,938.52<br>3,706,152 | 3,776.47<br>3,553,665 | -<br>- | 3.95% |
| 9  | BPD JAWA TIMUR TBK PT<br>インドネシア          | 株式<br>銀行                 | 860,900 | 3.66<br>3,155,715     | 3.61<br>3,114,908     | -<br>- | 3.46% |
| 10 | TTW PCL - FOREIGN SHARES<br>タイ           | 株式<br>公益事業               | 86,900  | 30.95<br>2,689,728    | 31.82<br>2,765,853    | -<br>- | 3.07% |
| 11 | KLCC PROPERTY HOLDINGS<br>BHD<br>マレーシア   | 投資証券<br>-                | 14,400  | 193.09<br>2,780,631   | 191.81<br>2,762,192   | -<br>- | 3.07% |
| 12 | TAIWAN CEMENT<br>台湾                      | 株式<br>素材                 | 26,000  | 100.48<br>2,612,688   | 100.17<br>2,604,420   | -<br>- | 2.89% |
| 13 | BANK PEKAO SA<br>ポーランド                   | 株式<br>銀行                 | 685     | 3,945.63<br>2,702,760 | 3,544.34<br>2,427,873 | -<br>- | 2.70% |
| 14 | MALAYAN BANKING BHD<br>マレーシア             | 株式<br>銀行                 | 11,600  | 211.28<br>2,450,877   | 207.95<br>2,412,257   | -<br>- | 2.68% |
| 15 | ST SHINE OPTICAL CO LTD<br>台湾            | 株式<br>ヘルスケア機器・サービス       | 1,000   | 2,254.62<br>2,254,620 | 2,324.58<br>2,324,580 | -<br>- | 2.58% |
| 16 | TELEKOMUNIKASI TBK PT<br>インドネシア          | 株式<br>電気通信サービス           | 73,900  | 29.78<br>2,200,963    | 31.36<br>2,317,725    | -<br>- | 2.57% |
| 17 | BURSA MALAYSIA BHD<br>マレーシア              | 株式<br>各種金融               | 10,500  | 222.80<br>2,339,473   | 218.96<br>2,299,137   | -<br>- | 2.55% |
| 18 | POWSZECHNY ZAKLAD<br>UBEZPIECZE<br>ポーランド | 株式<br>保険                 | 3,066   | 820.71<br>2,516,306   | 735.01<br>2,253,562   | -<br>- | 2.50% |
| 19 | VODACOM GROUP LTD<br>南アフリカ               | 株式<br>電気通信サービス           | 1,898   | 1,175.83<br>2,231,742 | 1,151.72<br>2,185,969 | -<br>- | 2.43% |
| 20 | BRISA BRIDGESTONE<br>SABANCI<br>トルコ      | 株式<br>自動車・自動車部品          | 8,621   | 254.32<br>2,192,551   | 253.25<br>2,183,338   | -<br>- | 2.42% |
| 21 | QUANTA COMPUTER INC<br>台湾                | 株式<br>テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 11,000  | 184.44<br>2,028,840   | 191.11<br>2,102,298   | -<br>- | 2.33% |
| 22 | MULTIPLUS SA<br>ブラジル                     | 株式<br>メディア               | 1,700   | 1,139.29<br>1,936,809 | 1,117.58<br>1,899,887 | -<br>- | 2.11% |

|    |  |                   |        |                       |                       |        |       |
|----|--|-------------------|--------|-----------------------|-----------------------|--------|-------|
| 23 | TURK TELEKOMUNIKASYON AS<br>トルコ          | 株式<br>電気通信サービス    | 8,378  | 215.50<br>1,805,467   | 214.43<br>1,796,514   | -<br>- | 1.99% |
| 24 | ASSECO POLAND SA<br>ポーランド                | 株式<br>ソフトウェア・サービス | 1,242  | 1,367.25<br>1,698,125 | 1,331.26<br>1,653,429 | -<br>- | 1.84% |
| 25 | TICON INDUSTRIAL<br>CONNECT-F<br>タイ      | 株式<br>不動産         | 38,600 | 41.75<br>1,611,781    | 40.58<br>1,566,696    | -<br>- | 1.74% |
| 26 | SYNTHOS SA<br>ポーランド                      | 株式<br>素材          | 16,143 | 97.86<br>1,579,821    | 93.20<br>1,504,592    | -<br>- | 1.67% |
| 27 | IMPERIAL HOLDINGS LTD<br>南アフリカ           | 株式<br>小売          | 1,288  | 1,010.64<br>1,301,717 | 1,019.22<br>1,312,759 | -<br>- | 1.46% |
| 28 | ITAUSA- INVESTIMENTOS<br>ITAU-PR<br>ブラジル | 株式<br>銀行          | 4,614  | 241.46<br>1,114,125   | 235.07<br>1,084,651   | -<br>- | 1.20% |
| 29 | PHILIPPINE LONG DISTANCE<br>TEL<br>フィリピン | 株式<br>電気通信サービス    | 220    | 4,520.15<br>994,435   | 4,620.90<br>1,016,598 | -<br>- | 1.13% |
| 30 | CORONATION FUND MANAGERS<br>LTD<br>南アフリカ | 株式<br>各種金融        | 2,184  | 465.31<br>1,016,252   | 459.25<br>1,003,009   | -<br>- | 1.11% |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

| 種類           | 国内 / 外国 | 業種                 | 投資比率 (%) |
|--------------|---------|--------------------|----------|
| 株式           | 外国      | 電気通信サービス           | 15.56    |
|              |         | 銀行                 | 13.98    |
|              |         | 運輸                 | 12.57    |
|              |         | 各種金融               | 9.89     |
|              |         | 公益事業               | 8.43     |
|              |         | 自動車・自動車部品          | 7.03     |
|              |         | 素材                 | 4.56     |
|              |         | 資本財                | 4.29     |
|              |         | ヘルスケア機器・サービス       | 2.58     |
|              |         | 保険                 | 2.50     |
|              |         | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.33     |
|              |         | メディア               | 2.11     |
|              |         | 小売                 | 2.03     |
|              |         | ソフトウェア・サービス        | 1.84     |
|              | 不動産     | 1.74               |          |
|              | 小計      | 91.44              |          |
| 投資証券         | 外国      | 投資証券               | 3.07     |
|              | 小計      |                    | 3.07     |
| 合 計（対純資産総額比） |         |                    | 94.51    |

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

株式（外国）の業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （ 3 ）【運用実績】

「ニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型）」

## 【純資産の推移】

平成28年6月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

|  | 純資産総額<br>（分配落）<br>（円） | 純資産総額<br>（分配付）<br>（円） | 1口当たりの<br>純資産額<br>（分配落）（円） | 1口当たりの<br>純資産額<br>（分配付）（円） |
|--|-----------------------|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
|  |                       |                       |                            |                            |

|                          |            |            |        |        |
|--------------------------|------------|------------|--------|--------|
| 第1特定期間末<br>(平成26年6月10日)  | 10,875,085 | 10,875,085 | 1.0875 | 1.0875 |
| 第2特定期間末<br>(平成26年12月10日) | 11,953,841 | 11,953,841 | 1.1954 | 1.1954 |
| 第3特定期間末<br>(平成27年6月10日)  | 11,579,463 | 11,579,463 | 1.1579 | 1.1579 |
| 第4特定期間末<br>(平成27年12月10日) | 9,692,144  | 9,692,144  | 0.9692 | 0.9692 |
| 第5特定期間末<br>(平成28年6月10日)  | 9,474,373  | 9,474,373  | 0.9474 | 0.9474 |
| 平成27年6月末日                | 11,549,610 | -          | 1.1550 | -      |
| 7月末日                     | 11,279,188 | -          | 1.1279 | -      |
| 8月末日                     | 10,403,551 | -          | 1.0404 | -      |
| 9月末日                     | 9,689,013  | -          | 0.9689 | -      |
| 10月末日                    | 10,106,675 | -          | 1.0107 | -      |
| 11月末日                    | 9,975,333  | -          | 0.9975 | -      |
| 12月末日                    | 9,588,019  | -          | 0.9588 | -      |
| 平成28年1月末日                | 9,253,878  | -          | 0.9254 | -      |
| 2月末日                     | 8,955,922  | -          | 0.8956 | -      |
| 3月末日                     | 9,853,475  | -          | 0.9853 | -      |
| 4月末日                     | 9,749,737  | -          | 0.9750 | -      |
| 5月末日                     | 9,504,892  | -          | 0.9505 | -      |
| 6月末日                     | 9,037,373  | -          | 0.9037 | -      |

## 【分配の推移】

|        | 1口当たりの分配金(円) |
|--------|--------------|
| 第1特定期間 | 0.0000       |
| 第2特定期間 | 0.0000       |
| 第3特定期間 | 0.0000       |
| 第4特定期間 | 0.0000       |
| 第5特定期間 | 0.0000       |

## 【収益率の推移】

|        | 収益率(%) |
|--------|--------|
| 第1特定期間 | 8.8    |
| 第2特定期間 | 9.9    |
| 第3特定期間 | 3.1    |
| 第4特定期間 | 16.3   |
| 第5特定期間 | 2.2    |

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落の額)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております(第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

#### (4)【設定及び解約の実績】

「ニッセイ新興国高配当株式ファンド(毎月決算型)」

|        | 設定数量(口)    | 解約数量(口) | 発行済数量(口)   |
|--------|------------|---------|------------|
| 第1特定期間 | 10,000,000 | 0       | 10,000,000 |
| 第2特定期間 | 0          | 0       | 10,000,000 |
| 第3特定期間 | 0          | 0       | 10,000,000 |
| 第4特定期間 | 0          | 0       | 10,000,000 |
| 第5特定期間 | 0          | 0       | 10,000,000 |

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

2016年6月末現在

## ● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

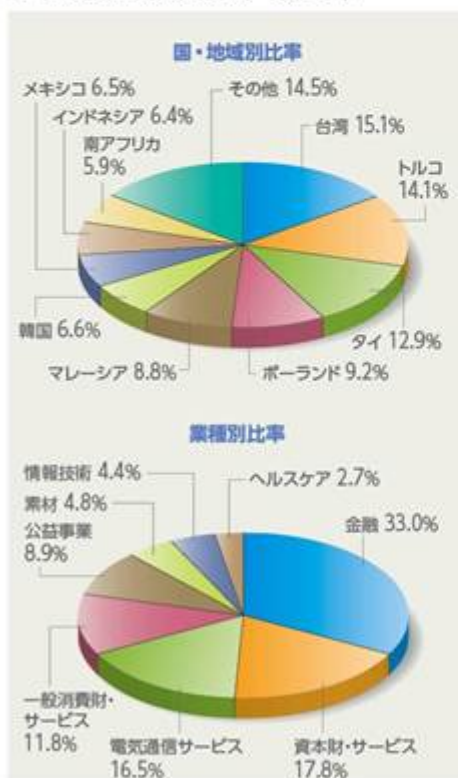
## ● 基準価額および純資産総額

|       |        |
|-------|--------|
| 基準価額  | 9,037円 |
| 純資産総額 | 903万円  |

## ● 分配の推移 1万口当り(税引前)

| 期       | 年月      | 金額 |
|---------|---------|----|
| 第25期    | 2016年2月 | 0円 |
| 第26期    | 2016年3月 | 0円 |
| 第27期    | 2016年4月 | 0円 |
| 第28期    | 2016年5月 | 0円 |
| 第29期    | 2016年6月 | 0円 |
| 直近1年間累計 |         | 0円 |
| 設定来累計   |         | 0円 |

## ● 主要な資産の状況(マザーファンド)



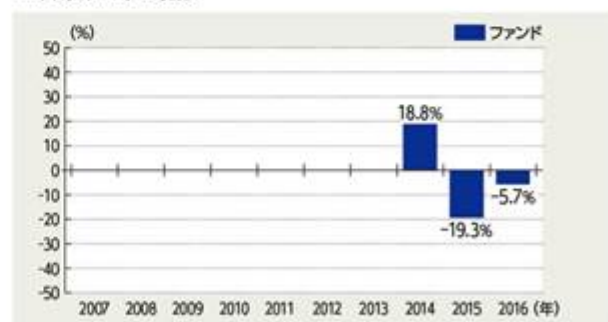
- ・上記グラフはすべて対組入株式等評価額比です。
- ・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- ・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## ● 組入上位銘柄(マザーファンド)

| 順位 | 銘柄                        | 国・地域   | 業種         | 比率   |
|----|---------------------------|--------|------------|------|
| 1  | ファーイーストーンテレコミュニケーション      | 台湾     | 電気通信サービス   | 6.8% |
| 2  | BTSグループホールディングス           | タイ     | 資本財・サービス   | 6.8% |
| 3  | マッコーリアーコリアインフラストラクチャーファンド | 韓国     | 金融         | 6.6% |
| 4  | グロボアエロポルチュアリー・デルセントロルデ    | メキシコ   | 資本財・サービス   | 6.5% |
| 5  | トファシュトルコ自動車工場             | トルコ    | 一般消費財・サービス | 4.9% |
| 6  | マニラウォーター                  | フィリピン  | 公益事業       | 4.5% |
| 7  | テュルクトラクター・ベジラット・マキネリヤ     | トルコ    | 資本財・サービス   | 4.5% |
| 8  | コメルチ銀行                    | チェコ    | 金融         | 4.2% |
| 9  | バンク・ベムバングナン・ダエラ・ジャワ       | インドネシア | 金融         | 3.7% |
| 10 | タイタップウォーターサプライ            | タイ     | 公益事業       | 3.2% |

- ・比率は対組入株式等評価額比です。
- ・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- ・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## ● 年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2014年はファンド設定時から年末まで、2016年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年12月11日から平成28年6月10日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

|                 | 第4特定期間<br>(平成27年12月10日現在) | 第5特定期間<br>(平成28年6月10日現在) |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|
| 資産の部            |                           |                          |
| 流動資産            |                           |                          |
| 金銭信託            | -                         | 255                      |
| コール・ローン         | 11,372                    | 10,809                   |
| 親投資信託受益証券       | 9,692,622                 | 9,474,840                |
| 未収入金            | 2,923                     | 2,748                    |
| 流動資産合計          | 9,706,917                 | 9,488,652                |
| 資産合計            | 9,706,917                 | 9,488,652                |
| 負債の部            |                           |                          |
| 流動負債            |                           |                          |
| 未払受託者報酬         | 442                       | 433                      |
| 未払委託者報酬         | 14,263                    | 13,784                   |
| その他未払費用         | 68                        | 62                       |
| 流動負債合計          | 14,773                    | 14,279                   |
| 負債合計            | 14,773                    | 14,279                   |
| 純資産の部           |                           |                          |
| 元本等             |                           |                          |
| 元本              | 10,000,000                | 10,000,000               |
| 剰余金             |                           |                          |
| 期末剰余金又は期末欠損金( ) | 307,856                   | 525,627                  |
| 純資産合計           | 9,692,144                 | 9,474,373                |
| 負債純資産合計         | 9,706,917                 | 9,488,652                |



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|   | 第4特定期間<br>（自平成27年6月11日<br>至平成27年12月10日） | 第5特定期間<br>（自平成27年12月11日<br>至平成28年6月10日） |
|---|---|---|
| 営業収益  |   |   |
| 有価証券売買等損益                                     | 1,791,892                               | 134,064                                 |
| 営業収益合計  | 1,791,892                               | 134,064                                 |
| 営業費用  |   |   |
| 受託者報酬   | 2,846                                   | 2,501                                   |
| 委託者報酬   | 92,084                                  | 80,840                                  |
| その他費用   | 497                                     | 366                                     |
| 営業費用合計  | 95,427                                  | 83,707                                  |
| 営業利益又は営業損失（ ）                                 | 1,887,319                               | 217,771                                 |
| 経常利益又は経常損失（ ）                                 | 1,887,319                               | 217,771                                 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）                               | 1,887,319                               | 217,771                                 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部<br>解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | -                                       | -                                       |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）                               | 1,579,463                               | 307,856                                 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                                | -                                       | -                                       |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減<br>少額                   | -                                       | -                                       |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減<br>少額                   | -                                       | -                                       |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                                | -                                       | -                                       |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増<br>加額                   | -                                       | -                                       |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増<br>加額                   | -                                       | -                                       |
| 分配金   | -                                       | -                                       |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）                               | 307,856                                 | 525,627                                 |

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
|--------------------|---|

## (貸借対照表に関する注記)

| 項目  | 第4特定期間<br>(平成27年12月10日現在)                | 第5特定期間<br>(平成28年6月10日現在)                 |
|---|--|--|
| 1. 受益権総口数                                   | 10,000,000口                              | 10,000,000口                              |
| 2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額<br>元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は307,856円です。 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は525,627円です。 |
| 3. 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額)                | 0.9692円<br>(9,692円)                      | 0.9474円<br>(9,474円)                      |

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目          | 第4特定期間<br>(自平成27年6月11日<br>至平成27年12月10日)   | 第5特定期間<br>(自平成27年12月11日<br>至平成28年6月10日)   |
|-------------|---|---|
| 1. 分配金の計算過程 | <p>(自平成27年6月11日 至平成27年7月10日)<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,610円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(2,146,046円)より分配対象収益は2,172,656円(1口当たり0.217266円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p> <p>(自平成27年7月11日 至平成27年8月10日)<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,676円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(2,172,656円)より分配対象収益は2,227,332円(1口当たり0.222733円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p> | <p>(自平成27年12月11日 至平成28年1月12日)<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(2,282,749円)より分配対象収益は2,282,749円(1口当たり0.228275円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p> <p>(自平成28年1月13日 至平成28年2月10日)<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,022円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(2,282,749円)より分配対象収益は2,330,771円(1口当たり0.233077円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p> |

（自平成27年8月11日 至平成27年9月10日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,961円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）及び分配準備積立金（2,227,332円）より分配対象収益は2,246,293円（1口当たり0.224629円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（自平成27年9月11日 至平成27年10月13日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（36,456円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）及び分配準備積立金（2,246,293円）より分配対象収益は2,282,749円（1口当たり0.228275円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（自平成27年10月14日 至平成27年11月10日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）及び分配準備積立金（2,282,749円）より分配対象収益は2,282,749円（1口当たり0.228275円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（自平成27年11月11日 至平成27年12月10日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）及び分配準備積立金（2,282,749円）より分配対象収益は2,282,749円（1口当たり0.228275円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（自平成28年2月11日 至平成28年3月10日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,975円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）及び分配準備積立金（2,330,771円）より分配対象収益は2,350,746円（1口当たり0.235075円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（自平成28年3月11日 至平成28年4月11日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,189円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）及び分配準備積立金（2,350,746円）より分配対象収益は2,403,935円（1口当たり0.240394円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（自平成28年4月12日 至平成28年5月10日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（56,913円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）及び分配準備積立金（2,403,935円）より分配対象収益は2,460,848円（1口当たり0.246085円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（自平成28年5月11日 至平成28年6月10日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,732円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）及び分配準備積立金（2,460,848円）より分配対象収益は2,482,580円（1口当たり0.248258円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

| 項目                         | 第4特定期間<br>(自平成27年6月11日<br>至平成27年12月10日)   | 第5特定期間<br>(自平成27年12月11日<br>至平成28年6月10日) |
|----------------------------|---|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針            | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。   | 同左                                      |
| 2. 金融商品の内容及びそのリスク          | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。  | 同左                                      |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制          | 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。 | 同左                                      |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  | 同左                                      |

## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                   | 第4特定期間<br>(平成27年12月10日現在)   | 第5特定期間<br>(平成28年6月10日現在) |
|----------------------|---|--------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  | 同左                       |
| 2. 時価の算定方法           | (1)有価証券<br>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。<br>(2)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 | 同左                       |

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

| 種類        | 第4特定期間<br>(平成27年12月10日現在) | 第5特定期間<br>(平成28年6月10日現在) |
|-----------|---------------------------|--------------------------|
|           | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)     | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)    |
| 親投資信託受益証券 | 545,037                   | 135,989                  |
| 合計        | 545,037                   | 135,989                  |

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本額の変動

| 項目        | 第4特定期間<br>(平成27年12月10日現在) | 第5特定期間<br>(平成28年6月10日現在) |
|-----------|---------------------------|--------------------------|
| 期首元本額     | 10,000,000円               | 10,000,000円              |
| 期中追加設定元本額 | - 円                       | - 円                      |
| 期中一部解約元本額 | - 円                       | - 円                      |

## ( 4 ) 【附属明細表】（平成28年6月10日現在）

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

| 種 類          | 銘 柄                  | 券面総額又は口数  | 評価額<br>(円) | 備考 |
|--------------|----------------------|-----------|------------|----|
| 親投資信託受益証券    | ニッセイ新興国高配当株式 マザーファンド | 9,577,318 | 9,474,840  |    |
| 親投資信託受益証券 合計 |                      | 9,577,318 | 9,474,840  |    |
| 合計           |                      | 9,577,318 | 9,474,840  |    |

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型））は、「ニッセイ新興国高配当株式 マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ新興国高配当株式 マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

|                 | （平成27年12月10日現在） | （平成28年6月10日現在） |
|-----------------|-----------------|----------------|
| 資産の部            |                 |                |
| 流動資産            |                 |                |
| 預金              | 6,365,781       | 2,014,816      |
| 金銭信託            | -               | 61,332         |
| コール・ローン         | 2,132,311       | 2,598,714      |
| 株式              | 77,801,958      | 86,719,055     |
| 投資証券            | 2,623,940       | 2,863,149      |
| 未収配当金           | 27,172          | 74,357         |
| 流動資産合計          | 88,951,162      | 94,331,423     |
| 資産合計            | 88,951,162      | 94,331,423     |
| 負債の部            |                 |                |
| 流動負債            |                 |                |
| 未払解約金           | 2,923           | 2,748          |
| その他未払費用         | -               | 63             |
| 流動負債合計          | 2,923           | 2,811          |
| 負債合計            | 2,923           | 2,811          |
| 純資産の部           |                 |                |
| 元本等             |                 |                |
| 元本              | 88,677,883      | 95,345,554     |
| 剰余金             |                 |                |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 270,356         | 1,016,942      |
| 純資産合計           | 88,948,239      | 94,328,612     |
| 負債純資産合計         | 88,951,162      | 94,331,423     |

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | <p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法      | <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>   |
| 3. 収益及び費用の計上基準             | <p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>   |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>   |

## （貸借対照表に関する注記）

| 項目  | （平成27年12月10日現在）      | （平成28年6月10日現在）                                |
|---|----------------------|---|
| 1. 受益権総口数                                   | 88,677,883口          | 95,345,554口                                   |
| 2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額<br>元本の欠損 |                      | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,016,942円であります。 |
| 3. 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額)                | 1.0030円<br>(10,030円) | 0.9893円<br>(9,893円)                           |



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

| 項目                         | （自 平成27年6月11日<br>至 平成27年12月10日）   | （自 平成27年12月11日<br>至 平成28年6月10日） |
|----------------------------|---|---------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針            | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。   | 同左                              |
| 2. 金融商品の内容及びそのリスク          | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。<br>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。 | 同左                              |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制          | 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。   | 同左                              |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。<br>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。                        | 同左                              |

## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                   | (平成27年12月10日現在)   | (平成28年6月10日現在) |
|----------------------|---|----------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。  | 同左             |
| 2. 時価の算定方法           | (1)有価証券<br>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。<br>(2)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 | 同左             |

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

| 種類   | 平成27年12月10日現在      | 平成28年6月10日現在       |
|------|--------------------|--------------------|
|      | 当期間の損益に含まれた評価差額(円) | 当期間の損益に含まれた評価差額(円) |
| 株式   | 8,337,071          | 5,371,402          |
| 投資証券 | 26,053             | 169,576            |
| 合計   | 8,311,018          | 5,540,978          |

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

| 項目                       | (平成27年12月10日現在) | (平成28年6月10日現在) |
|--------------------------|-----------------|----------------|
| 開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額    | 88,765,036円     | 88,677,883円    |
| 開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額 | - 円             | 7,973,250円     |
| 開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額 | 87,153円         | 1,305,579円     |
| 元本の内訳                    |                 |                |
| ファンド名                    |                 |                |
| ニッセイ新興国高配当株式ファンド(毎月決算型)  | 9,663,632円      | 9,577,318円     |

|                                      |             |             |
|--------------------------------------|-------------|-------------|
| ニッセイ新興国高配当株式ファンド(毎月決算型)限定<br>為替ヘッジあり | 79,014,251円 | 85,768,236円 |
| 計                                    | 88,677,883円 | 95,345,554円 |

## 附属明細表（平成28年6月10日現在）

## 第1 有価証券明細表

## 株式

| 通貨            | 銘柄                            | 株式数     | 評価額      |                               | 備考 |
|---------------|-------------------------------|---------|----------|-------------------------------|----|
|               |                               |         | 単価       | 金額                            |    |
| インドネシア・ルピア    | BPD JAWA TIMUR TBK PT         | 860,900 | 464.00   | 399,457,600.00                |    |
|               | TELEKOMUNIKASI TBK PT         | 73,900  | 3,770.00 | 278,603,000.00                |    |
| インドネシア・ルピア 小計 |                               | 934,800 |          | 678,060,600.00<br>(5,492,291) |    |
| タイ・パーツ        | ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG  | 1,900   | 162.00   | 307,800.00                    |    |
|               | BTS GROUP HOLDINGS PCL        | 208,400 | 9.15     | 1,906,860.00                  |    |
|               | TICON INDUSTRIAL CONNECT-F    | 38,600  | 14.30    | 551,980.00                    |    |
|               | TTW PCL - FOREIGN SHARES      | 86,900  | 10.60    | 921,140.00                    |    |
| タイ・パーツ 小計     |                               | 335,800 |          | 3,687,780.00<br>(11,210,851)  |    |
| チェコ・コルナ       | KOMERCNI BANKA AS             | 941     | 933.30   | 878,235.30                    |    |
| チェコ・コルナ 小計    |                               | 941     |          | 878,235.30<br>(3,934,494)     |    |
| トルコ・リラ        | BRISA BRIDGESTONE SABANCI     | 8,621   | 7.14     | 61,553.94                     |    |
|               | TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA   | 5,037   | 23.20    | 116,858.40                    |    |
|               | TURK TELEKOMUNIKASYON AS      | 8,378   | 6.05     | 50,686.90                     |    |
|               | TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKIN  | 1,306   | 83.75    | 109,377.50                    |    |
| トルコ・リラ 小計     |                               | 23,342  |          | 338,476.74<br>(12,520,255)    |    |
| フィリピン・ペソ      | MANILA WATER COMPANY          | 65,200  | 28.00    | 1,825,600.00                  |    |
|               | PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL  | 220     | 2,064.00 | 454,080.00                    |    |
| フィリピン・ペソ 小計   |                               | 65,420  |          | 2,279,680.00<br>(5,311,654)   |    |
| ブラジル・リアル      | AES TIETE ENERGIA SA-UNIT     | 2,100   | 13.87    | 29,127.00                     |    |
|               | ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU-PR | 4,614   | 7.56     | 34,881.84                     |    |
|               | MULTIPLUS SA                  | 1,700   | 35.67    | 60,639.00                     |    |

|                |                                 |           |          |                              |  |
|----------------|---------------------------------|-----------|----------|------------------------------|--|
| ブラジル・リアル 小計    |                                 | 8,414     |          | 124,647.84<br>(3,925,160)    |  |
| ポーランド・ズロチ      | ASSECO POLAND SA                | 1,242     | 52.81    | 65,590.02                    |  |
|                | BANK PEKAO SA                   | 685       | 152.40   | 104,394.00                   |  |
|                | POWSZECHNY ZAKLAD<br>UBEZPIECZE | 3,066     | 31.70    | 97,192.20                    |  |
|                | SYNTHOS SA                      | 16,143    | 3.78     | 61,020.54                    |  |
| ポーランド・ズロチ 小計   |                                 | 21,136    |          | 328,196.76<br>(9,163,254)    |  |
| マレーシア・リンギット    | BURSA MALAYSIA BHD              | 10,500    | 8.70     | 91,350.00                    |  |
|                | MALAYAN BANKING BHD             | 11,600    | 8.25     | 95,700.00                    |  |
| マレーシア・リンギット 小計 |                                 | 22,100    |          | 187,050.00<br>(4,932,509)    |  |
| メキシコ・ペソ        | GRUPO AEROPORTUARIO DEL<br>CENT | 9,300     | 106.11   | 986,823.00                   |  |
| メキシコ・ペソ 小計     |                                 | 9,300     |          | 986,823.00<br>(5,782,783)    |  |
| 韓国・ウォン         | MACQUARIE KOREA INFRA<br>FUND   | 7,122     | 8,780.00 | 62,531,160.00                |  |
| 韓国・ウォン 小計      |                                 | 7,122     |          | 62,531,160.00<br>(5,784,132) |  |
| 台湾・ドル          | FAR EASTONE TELECOMM CO<br>LTD  | 24,000    | 77.10    | 1,850,400.00                 |  |
|                | QUANTA COMPUTER INC             | 11,000    | 58.00    | 638,000.00                   |  |
|                | ST SHINE OPTICAL CO LTD         | 1,000     | 709.00   | 709,000.00                   |  |
|                | TAIWAN CEMENT                   | 26,000    | 31.60    | 821,600.00                   |  |
| 台湾・ドル 小計       |                                 | 62,000    |          | 4,019,000.00<br>(13,343,080) |  |
| 南アフリカ・ランド      | CORONATION FUND<br>MANAGERS LTD | 2,184     | 66.76    | 145,803.84                   |  |
|                | IMPERIAL HOLDINGS LTD           | 1,288     | 145.00   | 186,760.00                   |  |
|                | LEWIS GROUP LTD                 | 1,642     | 50.47    | 82,871.74                    |  |
|                | VODACOM GROUP LTD               | 1,898     | 168.70   | 320,192.60                   |  |
| 南アフリカ・ランド 小計   |                                 | 7,012     |          | 735,628.18<br>(5,318,592)    |  |
| 合計             |                                 | 1,497,387 |          | 86,719,055<br>(86,719,055)   |  |

## 株式以外の有価証券

| 種 類 | 通 貨 | 銘 柄 | 券面総額又は口数 | 評価額 | 備考 |
|-----|-----|-----|----------|-----|----|
|-----|-----|-----|----------|-----|----|

|         |                |                            |           |            |             |
|---------|----------------|----------------------------|-----------|------------|-------------|
| 投資証券    | マレーシア・リンギット    | KLCC PROPERTY HOLDINGS BHD | 14,400.00 | 108,576.00 |             |
|         | マレーシア・リンギット 小計 |                            | 14,400.00 | 108,576.00 | (2,863,149) |
| 投資証券 合計 |                |                            |           | 2,863,149  | (2,863,149) |
| 合計      |                |                            |           | 2,863,149  | (2,863,149) |

(注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注) 3. 外貨建有価証券の内訳

| 通貨          | 銘柄数      | 組入株式<br>時価比率 | 組入<br>投資証券<br>時価比率 | 有価証券の合計金額に<br>対する比率 |
|-------------|----------|--------------|--------------------|---------------------|
| インドネシア・ルピア  | 株式 2銘柄   | 5.82%        | -%                 | 6.13%               |
| タイ・バーツ      | 株式 4銘柄   | 11.88%       | -%                 | 12.51%              |
| チェコ・コルナ     | 株式 1銘柄   | 4.17%        | -%                 | 4.39%               |
| トルコ・リラ      | 株式 4銘柄   | 13.27%       | -%                 | 13.98%              |
| フィリピン・ペソ    | 株式 2銘柄   | 5.63%        | -%                 | 5.93%               |
| ブラジル・リアル    | 株式 3銘柄   | 4.16%        | -%                 | 4.38%               |
| ポーランド・ズロチ   | 株式 4銘柄   | 9.71%        | -%                 | 10.23%              |
| マレーシア・リンギット | 株式 2銘柄   | 5.23%        | -%                 | 8.70%               |
|             | 投資証券 1銘柄 | -%           | 3.04%              |                     |
| メキシコ・ペソ     | 株式 1銘柄   | 6.13%        | -%                 | 6.46%               |
| 韓国・ウォン      | 株式 1銘柄   | 6.13%        | -%                 | 6.46%               |
| 台湾・ドル       | 株式 4銘柄   | 14.15%       | -%                 | 14.89%              |
| 南アフリカ・ランド   | 株式 4銘柄   | 5.64%        | -%                 | 5.94%               |

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

「ニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型）」

（平成28年6月30日現在）

|                |             |
|----------------|-------------|
| 資産総額           | 9,046,280円  |
| 負債総額           | 8,907円      |
| 純資産総額（ - ）     | 9,037,373円  |
| 発行済数量          | 10,000,000口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9037円     |

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

##### (1) 資本金の額

平成28年7月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年7月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

| 種類         | ファンド数（本） | 純資産総額合計額<br>（単位：億円） |
|------------|----------|---------------------|
| 追加型株式投資信託  | 297      | 48,391              |
| 追加型公社債投資信託 | 0        | 0                   |
| 単位型株式投資信託  | 50       | 9,341               |
| 単位型公社債投資信託 | 4        | 180                 |
| 合計         | 351      | 57,914              |

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### 1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |            |
|-----------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |            |                       |            |
| <b>流動資産</b>     |                       |            |                       |            |
| 現金・預金           |                       | 3,488,730  |                       | 9,619,679  |
| 有価証券            |                       | 5,209,385  |                       | 7,602,477  |
| 前払費用            |                       | 499,710    |                       | 390,202    |
| 未収委託者報酬         |                       | 2,778,650  |                       | 3,426,935  |
| 未収運用受託報酬        |                       | 1,519,030  |                       | 1,649,081  |
| 未収投資助言報酬        |                       | 216,814    |                       | 208,775    |
| 繰延税金資産          |                       | 417,418    |                       | 480,820    |
| その他             |                       | 52,788     |                       | 19,980     |
| 流動資産合計          |                       | 14,182,529 |                       | 23,397,951 |
| <b>固定資産</b>     |                       |            |                       |            |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |            |                       |            |
| 建物              | 1                     | 88,529     | 1                     | 80,574     |
| 車両              | 1                     | 588        | 1                     | 294        |
| 器具備品            | 1                     | 90,111     | 1                     | 114,079    |
| 有形固定資産合計        |                       | 179,229    |                       | 194,948    |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |            |                       |            |
| ソフトウェア          |                       | 854,449    |                       | 742,019    |
| ソフトウェア仮勘定       |                       | 17,421     |                       | 88,417     |
| その他             |                       | 8,075      |                       | 8,043      |
| 無形固定資産合計        |                       | 879,946    |                       | 838,479    |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |            |                       |            |
| 投資有価証券          |                       | 35,677,217 |                       | 35,476,609 |
| 関係会社株式          |                       | 66,222     |                       | 66,222     |
| 長期前払費用          |                       | 175,262    |                       | -          |
| 差入保証金           |                       | 284,888    |                       | 285,819    |
| 繰延税金資産          |                       | -          |                       | 170,956    |
| その他             |                       | 17         |                       | 793        |
| 投資その他の資産合計      |                       | 36,203,608 |                       | 36,000,401 |

|        |            |            |
|--------|------------|------------|
| 固定資産合計 | 37,262,784 | 37,033,830 |
| 資産合計   | 51,445,314 | 60,431,781 |

## 負債の部

## 流動負債

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 預り金      | 33,209    | 34,054    |
| 未払収益分配金  | -         | 1,531     |
| 未払償還金    | 137,094   | 118,764   |
| 未払手数料    | 995,185   | 1,204,424 |
| 未払運用委託報酬 | 655,766   | 746,912   |
| 未払投資助言報酬 | 410,223   | 624,770   |
| その他未払金   | 324,326   | 447,074   |
| 未払費用     | 97,490    | 110,997   |
| 未払法人税等   | 1,556,244 | 2,793,014 |
| 賞与引当金    | 787,638   | 864,968   |
| その他      | 498,615   | 505,003   |
| 流動負債合計   | 5,495,794 | 7,451,515 |

## 固定負債

|           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 1,253,790 | 1,404,058 |
| 役員退職慰労引当金 | 25,400    | 26,800    |
| 繰延税金負債    | 13,483    | -         |
| 固定負債合計    | 1,292,673 | 1,430,858 |

## 負債合計

|      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| 負債合計 | 6,788,467 | 8,882,374 |
|------|-----------|-----------|

## 純資産の部

## 株主資本

|         |            |            |
|---------|------------|------------|
| 資本金     | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 資本剰余金   |            |            |
| 資本準備金   | 8,281,840  | 8,281,840  |
| 資本剰余金合計 | 8,281,840  | 8,281,840  |

## 利益剰余金

|          |            |            |
|----------|------------|------------|
| 利益準備金    | 139,807    | 139,807    |
| その他利益剰余金 |            |            |
| 配当準備積立金  | 120,000    | 120,000    |
| 研究開発積立金  | 70,000     | 70,000     |
| 別途積立金    | 350,000    | 350,000    |
| 繰越利益剰余金  | 23,998,814 | 31,277,901 |
| 利益剰余金合計  | 24,678,621 | 31,957,708 |

|              |            |            |
|--------------|------------|------------|
| 株主資本合計       | 42,960,461 | 50,239,548 |
| 評価・換算差額等     |            |            |
| その他有価証券評価差額金 | 1,696,385  | 1,309,858  |
| 評価・換算差額等合計   | 1,696,385  | 1,309,858  |
| 純資産合計        | 44,656,846 | 51,549,407 |
| 負債・純資産合計     | 51,445,314 | 60,431,781 |

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益         |  |  |
| 委託者報酬        | 15,670,934                             | 23,796,732                             |
| 運用受託報酬       | 7,825,480                              | 10,253,108                             |
| 投資助言報酬       | 872,448                                | 887,392                                |
| 業務受託料        | 47,100                                 | -                                      |
| 営業収益計        | 24,415,963                             | 34,937,233                             |
| 営業費用         |  |  |
| 支払手数料        | 6,834,391                              | 10,915,789                             |
| 広告宣伝費        | 28,551                                 | 59,346                                 |
| 調査費          | 4,581,959                              | 5,358,400                              |
| 支払運用委託報酬     | 1,811,448                              | 2,043,036                              |
| 支払投資助言報酬     | 1,722,179                              | 2,189,966                              |
| 委託調査費        | 80,518                                 | 90,937                                 |
| 調査費          | 967,812                                | 1,034,460                              |
| 委託計算費        | 148,832                                | 189,969                                |
| 営業雑経費        | 581,870                                | 712,706                                |
| 通信費          | 53,825                                 | 47,397                                 |
| 印刷費          | 170,610                                | 207,694                                |
| 協会費          | 21,379                                 | 22,682                                 |
| その他営業雑経費     | 336,053                                | 434,931                                |
| 営業費用計        | 12,175,604                             | 17,236,212                             |
| 一般管理費        |  |  |
| 役員報酬         | 1 62,272                               | 1 69,958                               |
| 給料・手当        | 2,905,979                              | 2,984,319                              |
| 賞与引当金繰入額     | 782,365                                | 864,968                                |
| 賞与           | 237,611                                | 245,495                                |
| 福利厚生費        | 532,618                                | 581,952                                |
| 退職給付費用       | 283,064                                | 298,054                                |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,250                                  | 7,450                                  |
| 役員退職慰労金      | -                                      | 100                                    |
| その他人件費       | 101,498                                | 134,593                                |
| 不動産賃借料       | 544,587                                | 544,913                                |

|              |   |           |   |            |
|--------------|---|-----------|---|------------|
| その他不動産経費     |   | 25,737    |   | 25,766     |
| 交際費          |   | 20,059    |   | 24,568     |
| 旅費交通費        |   | 100,791   |   | 114,715    |
| 固定資産減価償却費    |   | 440,227   |   | 401,740    |
| 租税公課         |   | 104,874   |   | 183,280    |
| 業務委託費        |   | 194,856   |   | 225,301    |
| 器具備品費        |   | 156,991   |   | 173,657    |
| 保険料          |   | 56,700    |   | 57,047     |
| 諸経費          |   | 135,187   |   | 146,268    |
| 一般管理費計       |   | 6,692,676 |   | 7,084,153  |
| 営業利益         |   | 5,547,682 |   | 10,616,866 |
| 営業外収益        |   |           |   |            |
| 受取利息         |   | 274       |   | 747        |
| 有価証券利息       |   | 70,792    |   | 66,047     |
| 受取配当金        | 4 | 177,354   | 4 | 214,632    |
| 為替差益         |   | 31,164    |   | -          |
| その他営業外収益     |   | 6,906     |   | 32,180     |
| 営業外収益計       |   | 286,492   |   | 313,608    |
| 営業外費用        |   |           |   |            |
| 為替差損         |   | -         |   | 18,136     |
| 控除対象外消費税     |   | 19,444    |   | 10,447     |
| その他営業外費用     |   | 6,244     |   | 499        |
| 営業外費用計       |   | 25,689    |   | 29,083     |
| 経常利益         |   | 5,808,485 |   | 10,901,391 |
| 特別利益         |   |           |   |            |
| 投資有価証券売却益    |   | 366,068   |   | 100,523    |
| 投資有価証券償還益    |   | 15,343    |   | 17,323     |
| 事故受取保険金      |   | -         | 5 | 5,609      |
| 特別利益計        |   | 381,411   |   | 123,456    |
| 特別損失         |   |           |   |            |
| 投資有価証券売却損    |   | -         |   | 726        |
| 固定資産除却損      | 3 | 8,042     | 3 | 6,419      |
| 事故損失賠償金      | 2 | 25,550    |   | -          |
| 特別損失計        |   | 33,593    |   | 7,145      |
| 税引前当期純利益     |   | 6,156,304 |   | 11,017,702 |
| 法人税、住民税及び事業税 |   | 2,284,237 |   | 3,740,258  |
| 法人税等調整額      |   | 14,162    |   | 137,203    |



|        |           |           |
|--------|-----------|-----------|
| 法人税等合計 | 2,298,400 | 3,603,055 |
| 当期純利益  | 3,857,904 | 7,414,647 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本       |           |             |         |             |             |         |             |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|------------|-----------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|------------|
|                         | 資本金        | 資本剰余金     |             | 利益剰余金   |             |             |         |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                         |            | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金    |             |         |             |             |            |
|                         |            |           |             |         | 配当準備<br>積立金 | 研究開発<br>積立金 | 別途積立金   | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                   | 10,000,000 | 8,281,840 | 8,281,840   | 139,807 | 120,000     | 70,000      | 350,000 | 20,276,469  | 20,956,276  | 39,238,111 |
| 当期変動額                   |            |           |             |         |             |             |         |             |             |            |
| 剰余金の配当                  | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 135,560     | 135,560     | 135,560    |
| 当期純利益                   | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 3,857,904   | 3,857,904   | 3,857,904  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | -           | -           | -          |
| 当期変動額合計                 | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 3,722,344   | 3,722,344   | 3,722,344  |
| 当期末残高                   | 10,000,000 | 8,281,840 | 8,281,840   | 139,807 | 120,000     | 70,000      | 350,000 | 23,998,814  | 24,678,621  | 42,960,465 |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産<br>合計  |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 1,236,049        | 1,236,049      | 40,474,166 |
| 当期変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  | -                | -              | 135,560    |
| 当期純利益                   | -                | -              | 3,857,904  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 460,336          | 460,336        | 460,336    |
| 当期変動額合計                 | 460,336          | 460,336        | 4,182,680  |
| 当期末残高                   | 1,696,385        | 1,696,385      | 44,656,846 |

当事業年度(自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本       |           |             |         |             |             |         |             |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|------------|-----------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|------------|
|                         | 資本金        | 資本剰余金     |             | 利益剰余金   |             |             |         |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                         |            | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金    |             |         |             |             |            |
|                         |            |           |             |         | 配当準備<br>積立金 | 研究開発<br>積立金 | 別途積立金   | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                   | 10,000,000 | 8,281,840 | 8,281,840   | 139,807 | 120,000     | 70,000      | 350,000 | 23,998,814  | 24,678,621  | 42,960,46  |
| 当期変動額                   |            |           |             |         |             |             |         |             |             |            |
| 剰余金の配当                  | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 135,560     | 135,560     | 135,56     |
| 当期純利益                   | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 7,414,647   | 7,414,647   | 7,414,64   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | -           | -           | -          |
| 当期変動額合計                 | -          | -         | -           | -       | -           | -           | -       | 7,279,087   | 7,279,087   | 7,279,08   |
| 当期末残高                   | 10,000,000 | 8,281,840 | 8,281,840   | 139,807 | 120,000     | 70,000      | 350,000 | 31,277,901  | 31,957,708  | 50,239,54  |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産<br>合計  |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 1,696,385        | 1,696,385      | 44,656,846 |
| 当期変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  | -                | -              | 135,560    |
| 当期純利益                   | -                | -              | 7,414,647  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 386,526          | 386,526        | 386,526    |
| 当期変動額合計                 | 386,526          | 386,526        | 6,892,580  |
| 当期末残高                   | 1,309,858        | 1,309,858      | 51,549,407 |

## 注記事項

（重要な会計方針）

| 項目                      | 当事業年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日）   |
|-------------------------|--|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法       | <p>満期保有目的の債券<br/>償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの<br/>...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式<br/>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>  |
| 2．固定資産の減価償却の方法          | <p>有形固定資産<br/>定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産<br/>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>  |
| 3．引当金の計上基準              | <p>賞与引当金<br/>従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>  |
| 5．消費税等の会計処理             | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>  |

## (貸借対照表関係)

| 1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 |                       |                       |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
|                                | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
| 建物                             | 272,378千円             | 287,659千円             |
| 車両                             | 6,425                 | 6,720                 |
| 器具備品                           | 481,704               | 453,566               |
| 計                              | 760,508               | 747,946               |

## (損益計算書関係)

| 1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。  |   |   |
|---|---|---|
| 取締役   | 180,000千円                               |   |
| 監査役   | 40,000千円                                |   |
| 2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。                       |   |   |
| 3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。  |   |   |
|   | 前事業年度<br>(自 平成26年4月 1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月 1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 器具備品  | 4,128千円                                 | 6,419千円                                 |
| その他   | 3,914                                   | -                                       |
| 計   | 8,042                                   | 6,419                                   |
| 4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。   |   |   |
|   | 前事業年度<br>(自 平成26年4月 1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月 1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 関係会社からの受取配当金  | 41,126千円                                | 51,062千円                                |
| 5. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。 |   |   |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

|       | 当事業年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 |                        |                        |                        |                       |
| 普通株式  | 108                    | -                      | -                      | 108                   |
| 合計    | 108                    | -                      | -                      | 108                   |

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

|       | 当事業年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 |                        |                        |                        |                       |
| 普通株式  | 108                    | -                      | -                      | 108                   |
| 合計    | 108                    | -                      | -                      | 108                   |

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成27年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

|          |            |
|----------|------------|
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 1,250円     |
| 基準日      | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成28年6月24日 |

## （リース取引関係）

## 1．ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当するものではありません。

未経過リース料期末残高相当額等

該当するものではありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

|          | 前事業年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 108                                    | -                                      |
| 減価償却費相当額 | 100                                    | -                                      |
| 支払利息相当額  | 1                                      | -                                      |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（注2）を参照下さい。



前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

|           | 貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額     |
|-----------|--------------|------------|--------|
| 現金・預金     | 3,488,730    | 3,488,730  | -      |
| 有価証券      |              |            |        |
| 満期保有目的の債券 | 5,209,385    | 5,215,010  | 5,624  |
| 投資有価証券    |              |            |        |
| 満期保有目的の債券 | 22,414,879   | 22,498,520 | 83,640 |
| その他有価証券   | 13,194,837   | 13,194,837 | -      |

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

|           | 貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額      |
|-----------|--------------|------------|---------|
| 現金・預金     | 9,619,679    | 9,619,679  | -       |
| 有価証券      |              |            |         |
| 満期保有目的の債券 | 7,602,477    | 7,619,170  | 16,692  |
| 投資有価証券    |              |            |         |
| 満期保有目的の債券 | 22,118,488   | 22,356,870 | 238,381 |
| その他有価証券   | 13,290,620   | 13,290,620 | -       |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分     | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式  | 67,500                | 67,500                |
| 関係会社株式 | 66,222                | 66,222                |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成27年3月31日)

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金             | 3,488,730    | -                   | -                    | -            |
| 有価証券及び投資有価証券      |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券         |              |                     |                      |              |
| 国債・地方債等           | 5,200,000    | 22,400,000          | -                    | -            |
| その他有価証券のうち満期があるもの |              |                     |                      |              |
| その他(注)            | 990,647      | 9,384,052           | 1,683,297            | 3,372        |
| 合計                | 9,679,377    | 31,784,052          | 1,683,297            | 3,372        |

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金・預金             | 9,619,679    | -                   | -                    | -            |
| 有価証券及び投資有価証券      |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券         |              |                     |                      |              |
| 国債・地方債等           | 7,600,000    | 22,100,000          | -                    | -            |
| その他有価証券のうち満期があるもの |              |                     |                      |              |
| その他(注)            | 995,984      | 11,352,737          | 851,097              | 1,017        |
| 合計                | 18,215,663   | 33,452,737          | 851,097              | 1,017        |

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

## （有価証券関係）

## 1．満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年3月31日）

|                            | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照<br>表計上額を超え<br>るもの  | (1)国債・地方債等 | 26,620,113       | 26,710,130 | 90,016     |
|                            | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                            | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                            | 小計         | 26,620,113       | 26,710,130 | 90,016     |
| 時価が貸借対照<br>表計上額を超え<br>ないもの | (1)国債・地方債等 | 1,004,151        | 1,003,400  | 751        |
|                            | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                            | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                            | 小計         | 1,004,151        | 1,003,400  | 751        |
| 合計                         |            | 27,624,265       | 27,713,530 | 89,264     |

当事業年度（平成28年3月31日）

|                            | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照<br>表計上額を超え<br>るもの  | (1)国債・地方債等 | 29,720,965       | 29,976,040 | 255,074    |
|                            | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                            | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                            | 小計         | 29,720,965       | 29,976,040 | 255,074    |
| 時価が貸借対照<br>表計上額を超え<br>ないもの | (1)国債・地方債等 | -                | -          | -          |
|                            | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                            | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                            | 小計         | -                | -          | -          |
| 合計                         |            | 29,720,965       | 29,976,040 | 255,074    |

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

|                             | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価または<br>償却原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------------|------------|------------------|-------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの  | (1)株式      | -                | -                       | -          |
|                             | (2)債券      | 3,113,940        | 3,105,255               | 8,684      |
|                             | 国債・地方債等    | 3,113,940        | 3,105,255               | 8,684      |
|                             | 社債         | -                | -                       | -          |
|                             | その他        | -                | -                       | -          |
|                             | (3)その他（注1） | 7,809,441        | 5,421,939               | 2,387,501  |
|                             | 小計         | 10,923,381       | 8,527,195               | 2,396,186  |
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの | (1)株式      | -                | -                       | -          |
|                             | (2)債券      | 1,900,070        | 1,902,293               | 2,223      |
|                             | 国債・地方債等    | 1,900,070        | 1,902,293               | 2,223      |
|                             | 社債         | -                | -                       | -          |
|                             | その他        | -                | -                       | -          |
|                             | (3)その他（注1） | 371,386          | 376,170                 | 4,783      |
|                             | 小計         | 2,271,456        | 2,278,463               | 7,006      |
|                             | 合計         | 13,194,837       | 10,805,658              | 2,389,179  |

当事業年度（平成28年3月31日）

|                             | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価または<br>償却原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------------|------------|------------------|-------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの  | (1)株式      | -                | -                       | -          |
|                             | (2)債券      | 5,882,680        | 5,808,946               | 73,733     |
|                             | 国債・地方債等    | 5,882,680        | 5,808,946               | 73,733     |
|                             | 社債         | -                | -                       | -          |
|                             | その他        | -                | -                       | -          |
|                             | (3)その他（注1） | 6,418,711        | 4,470,989               | 1,947,721  |
|                             | 小計         | 12,301,391       | 10,279,936              | 2,021,454  |
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの | (1)株式      | -                | -                       | -          |
|                             | (2)債券      | -                | -                       | -          |
|                             | 国債・地方債等    | -                | -                       | -          |
|                             | 社債         | -                | -                       | -          |
|                             | その他        | -                | -                       | -          |
|                             | (3)その他（注1） | 989,229          | 1,118,670               | 129,440    |
|                             | 小計         | 989,229          | 1,118,670               | 129,440    |
|                             | 合計         | 13,290,620       | 11,398,606              | 1,892,014  |

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| 種類     | 売却額（千円）   | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|--------|-----------|------------|------------|
| (1)株式  | -         | -          | -          |
| (2)債券  | -         | -          | -          |
| (3)その他 | 1,249,329 | 366,068    | -          |
| 合計     | 1,249,329 | 366,068    | -          |

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 種類     | 売却額（千円）   | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|--------|-----------|------------|------------|
| (1)株式  | -         | -          | -          |
| (2)債券  | -         | -          | -          |
| (3)その他 | 2,120,246 | 100,523    | 726        |
| 合計     | 2,120,246 | 100,523    | 726        |

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              |              |
|--------------|--------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,106,561 千円 |
| 退職給付費用       | 215,268      |
| 退職給付の支払額     | 68,039       |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,253,790    |

（2）退職給付費用

|                |            |
|----------------|------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 215,268 千円 |
|----------------|------------|

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

### 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりません。

### 2．簡便法を適用した確定給付制度

#### （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              |              |
|--------------|--------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,253,790 千円 |
| 退職給付費用       | 220,314      |
| 退職給付の支払額     | 70,046       |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,404,058    |

#### （2）退職給付費用

|                |            |
|----------------|------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 220,314 千円 |
|----------------|------------|

### 3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、46,819千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| （流動資産）         |                       |                       |
| 繰延税金資産         |                       |                       |
| 賞与引当金          | 260,708 千円            | 266,903 千円            |
| 未払事業税          | 120,645               | 179,194               |
| その他            | 36,064                | 34,722                |
| 繰延税金資産合計       | 417,418               | 480,820               |
| （固定資産）         |                       |                       |
| 繰延税金資産         |                       |                       |
| 退職給付引当金        | 405,952               | 430,318               |
| 税務上の繰延資産償却超過額  | 4,573                 | 2,980                 |
| 役員退職慰労引当金      | 8,214                 | 8,207                 |
| 投資有価証券評価損      | 97,089                | 36,550                |
| 投資有価証券評価差額     | 2,266                 | 39,867                |
| その他            | 1,703                 | 2,207                 |
| 小計             | 519,799               | 520,132               |
| 評価性引当額         | 90,623                | 8,246                 |
| 繰延税金資産合計       | 429,176               | 511,885               |
| 繰延税金負債         |                       |                       |
| 特別分配金否認        | 56,555                | 68,623                |
| 投資有価証券評価差額     | 386,104               | 272,306               |
| 繰延税金負債合計       | 442,659               | 340,929               |
| 繰延税金資産(は負債)の純額 | 13,483                | 170,956               |

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
|-----------------------|-----------------------|



| 法定実効税率<br>(調整)       | 35.64 %      | 法定実効税率<br>(調整)       | 33.06 %      |
|----------------------|--------------|----------------------|--------------|
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.09         | 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.07         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.26         | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.15         |
| 住民税均等割               | 0.09         | 住民税均等割               | 0.05         |
| 税率変更に伴う影響            | 1.63         | 税率変更に伴う影響            | 0.71         |
| 特定外国子会社留保金課税         | 0.44         | 特定外国子会社留保金課税         | 0.16         |
| 所得拡大促進税制による特別控除額     | 0.37         | 所得拡大促進税制による特別控除額     | 0.35         |
| 評価性引当額の増加            | 0.03         | 評価性引当額の増減            | 0.76         |
| その他                  | 0.03         | 外国税額控除               | 0.08         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>37.33</u> | その他                  | <u>0.00</u>  |
|                      |              | 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>32.70</u> |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.63%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,334千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,097千円、その他有価証券評価差額金が29,763千円、それぞれ増加しております。

#### （セグメント情報等）

##### 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 〔関連情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

##### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称      | 営業収益      |
|------------|-----------|
| 日本生命保険相互会社 | 4,553,051 |

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

##### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称      | 営業収益      |
|------------|-----------|
| 日本生命保険相互会社 | 4,199,085 |

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称     | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合    | 関連当事者との関係         |        | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|-----------|-------------------|-------|---------------|-------------------|--------|-----------|--------------|----------|--------------|
|     |            |           |                   |       |               | 役員の兼任等            | 事業上の関係 |           |              |          |              |
| 親会社 | 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区 | 200,000           | 生命保険業 | (被所有)直接90.00% | 兼任有<br>出向有<br>転籍有 | 営業取引   | 運用受託報酬の受取 | 3,829,599    | 未収運用受託報酬 | 767,0        |
|     |            |           |                   |       |               |                   |        | 投資助言報酬の受取 | 676,352      | 未収投資助言報酬 | 158,7        |
|     |            |           |                   |       |               |                   |        | 業務受託料の受取  | 47,100       | -        |              |

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称     | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合    | 関連当事者との関係         |        | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|-----------|-------------------|-------|---------------|-------------------|--------|-----------|--------------|----------|--------------|
|     |            |           |                   |       |               | 役員の兼任等            | 事業上の関係 |           |              |          |              |
| 親会社 | 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区 | 200,000           | 生命保険業 | (被所有)直接90.00% | 兼任有<br>出向有<br>転籍有 | 営業取引   | 運用受託報酬の受取 | 3,566,369    | 未収運用受託報酬 | 600,6        |
|     |            |           |                   |       |               |                   |        | 投資助言報酬の受取 | 632,716      | 未収投資助言報酬 | 143,2        |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており  
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

## （ 1株当たり情報 ）

|              | 前事業年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 411,781円19銭                            | 475,337円55銭                            |
| 1株当たり当期純利益金額 | 35,573円77銭                             | 68,370円53銭                             |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 3,857,904千円                            | 7,414,647千円                            |
| 普通株主に帰属しない金額 | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,857,904千円                            | 7,414,647千円                            |
| 期中平均株式数      | 108千株                                  | 108千株                                  |

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成28年3月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成28年3月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(平成28年3月末現在)

| a. 名称    | b. 資本金の額 | c. 事業の内容                      |
|----------|----------|-------------------------------|
| 内藤証券株式会社 | 3,002百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小暮和敏 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 牧野あや子 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型）の平成27年12月11日から平成28年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ新興国高配当株式ファンド（毎月決算型）の平成28年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係



ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)